

【完全失業率】

11.0%

(2010年)

順位	都道府県	失業率 (%)	就業者数	完全失業者数
1位	うるま市	18.2	42,823	9,506
2位	大宜味村	17.0	1,271	260
3位	伊江村	14.9	2,210	386
4位	伊是名村	14.7	689	119
5位	沖縄市	14.5	50,271	8,532
6位	与那原町	12.8	6,755	991
7位	国頭村	12.3	2,336	328
8位	中城村	12.2	7,513	1,043
	沖縄県平均	11.0	578,638	71,669

5年に1度の国勢調査。日本国内の人口や世帯の実態を明らかにする国の最も重要な調査だ。同調査による2010年の県内の完全失業率は11.0%で都道府県別では全国で最も高い。県内市町村別では、うるま市の18.2%を筆頭に2桁をこえる自治体が20自治体にもものぼる。また、全国の市区町村の失業率を高い順から並べると上位20位内に沖縄県の自治体が5つランクインしてしまう。

ただ、05年調査と比較すると県内の就業者数の増加率は全国一。労働力人口も大幅に増加しているため、失業率の改善には至っていないが、実際の県内の雇用情勢は上向き基調だといえよう。

とはいえ、まだまだ失業率は高い。「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の最終年次・2021年の完全失業率の展望値は4.0%。達成に向け、さらなる雇用拡大、雇用環境の充実を期待したい。(海邦総研/島田尚徳)

【面積1km<sup>2</sup>以上の島の数】

46島

(2012年)

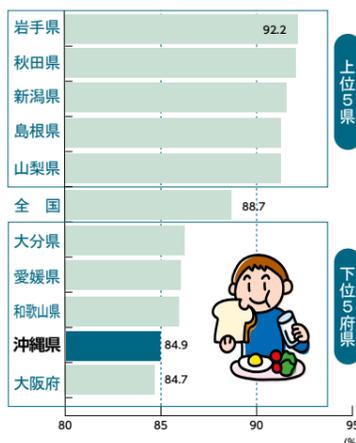
順位	都道府県	島の数
1位	長崎県	49
2位	沖縄県	46
3位	鹿児島県	33
4位	広島県	26
5位	愛媛県	25
6位	東京都	24
7位	山口県	22
8位	北海道	21
	全国平均	336

国の領海や排他的経済水域等を決める基点となる離島。国土交通省は、本土(本州、北海道、九州、四国、沖縄本島)から離れた外周0.1km以上の島を「離島」と区分しており、その数は全国で6852島。尖閣諸島問題、エネルギー資源やレアアース等、政治経済に影響するが、離島県・沖縄は地理的にも関わる機会が多い。

国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」によると、面積1km<sup>2</sup>以上の島の数(本土を除く)は沖縄県の場合46島と、全国第2位の数だ。高齢化・過疎化の対策が叫ばれる離島だが、沖縄では高出生率や人口増の離島が目立つ。なかでも石垣島は1999年から20年で人口が約5600人増えている。今春は石垣新空港の開港や離島各地で開催中のリトハク(離島博覧会)など、離島の話が賑やかだ。万国津梁の歴史を礎に、離島資源の可能性に益々期待したい。(海邦総研/屋比久有紀)

【朝食を毎日食べる子どもの割合】

84.9%



1日の始まりは『朝食』から。夜眠っていたカラダと頭を目覚めさせ、1日の生活リズムを規則正しくする役目を果たしてくれる。最近、生活習慣や食習慣が大きく変化するなか、子どもたちの朝食欠食率が高まっているようだ。文部科学省「2012年度全国学力・学習状況調査」によると、県内の小学校6年生の毎日朝食を食べる割合は、84.9%と全国で2番目に低い。中学3年生も全国43位の81.8%と低く、児童・生徒の朝食欠食がうかがえる。夜型生活は子どもの生活リズムにも影響し、夜更かし・寝不足、夜食の摂取から朝食抜きの子どもの割合が増えている。

これから“ピカピカの一年生”が入学する季節。子どもの成長や発達を担う家庭では「早寝・早起き・朝ご飯」の規則正しい生活リズムを作り、「食」の重要性を見つめなおす必要があるのではないだろうか。

(海邦総研/安田ひろみ)

【乗用車に占める軽自動車の割合】 51.6%

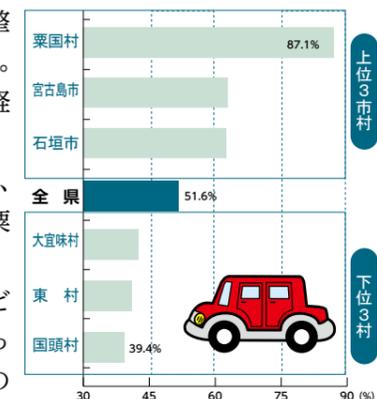
(2012年度)

新生活を迎え、車の購入を考え始めた方も多いのでは?大きな道路が整備された今日でも沖縄には細い路地、いわゆるスージが多く残っている。細い道を軽快に走れる車といえば、やっぱり軽自動車だろう。沖縄では軽自動車の人気が高いが、特に県内では、離島地域に多くみられるようだ。

沖縄総合事務局陸運事務所「業務概況」(平成24年3月末)によると、軽自動車保有比率の市町村別の上位は離島地域が占めている。1位は粟国村、2位は宮古島市、3位は石垣市となっている。

特に粟国村に関しては、80%を超える高水準だ。バスやタクシーなどの公共機関の不足が一因ともいわれている。沖縄では近場でも車を使ってしまいがち。気軽に乗れる軽自動車は、一番地域に合った乗り物なのかもしれない。軽くて小さな軽自動車は、沖縄では庶民の足なのだ。

(海邦総研/湧川竜也)



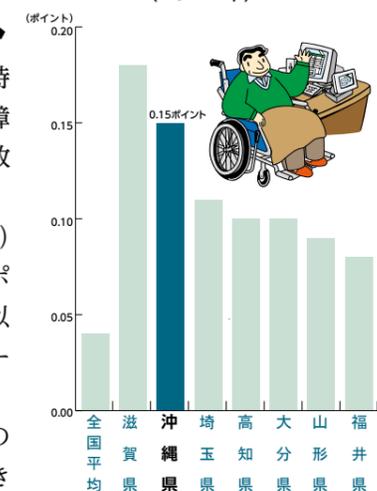
【障害者雇用の実雇用上昇率】 0.15ポイント

(2012年)

障害者雇用促進法では、障害者の雇用義務がある事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合(法定雇用率、民間企業は1.8%)以上の障害者を雇うことを義務付けている。4月1日から法定雇用率は2.0%に改定されるが、沖縄の現状はどうだろうか。

厚生労働省の「障害者雇用状況」集計結果(2012年6月1日現在)によると、沖縄の実雇用率は1.95%となっており、対前年比で0.15ポイント、全国で2番目に高い上昇率となっている。法定雇用率2.0%以上を達成している都道府県は、全体で12.5%しかないが、今の増加ペースを維持できれば、法定雇用率の達成は可能だろう。

ハローワークを通じた就職件数も増加しており、障害者の就労意欲の高まりや企業の積極的な取り組みが雇用を後押ししているが、引き続き社会全体で取り組んでいきたい課題だ。(海邦総研事業支援部/比嘉明彦)



**おきなわデータ算歩 けーざい100**

「データ算歩」は県内でよく話題になる事柄を具体的に数字で裏付けて紹介しようと試みたもので、経済・数字の世界をまさに算(散)歩感覚で楽しませようという内容です。

「食生活」「生活・消費」「産業」「住環境」など八項目に分類。漫画やグラフを使い、見開き2ページで1項目を説明しています。アイスクリームやビールの購入額が全国一低いなど意外と思える数字も紹介。読みたい項目から読めるよう工夫しています。

沖縄県内各書店やインターネットでもご購入いただけます。沖縄けーざいを易しく知りたい、興味のある、という方に特にお勧め!

<http://www.kaiho-ri.jp>